

平成29年度 事業報告書

平成29年度における各種事業並びに活動について、以下ご報告いたします。

1. 総務関係

(1) 総会、理事会、常任理事会、監査会、全国支部長会を次のとおり開催しました。

総 会	1回	29年 6/4
理 事 会	3回	29年 5/7, 8/24, 30年 2/25
常 任 理 事 会	10回	29年 4/9, 5/7,6/4, 6/14,7/30, 8/24,9/30, 11/19, 30年 1/8, 2/25
監 査 会	2回	29年 4/9, 11/19
全国支部長会	1回	30年 2/25

(2) 平成29年度全国珠算技能検定試験、全国算数能力検定試験、第36回全日本珠算技能競技大会 の後援名義使用許可申請書を平成29年3月に文部科学省に提出し、同年5月に後援名義使用の許可を得ました。

(3) 平成29年度 会員の異動状況は次の通りです。

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
正会員数	696	707	+11
賛助会員数	11	11	
計	707	718	+11
参 考	新入会員	29	32
	退会会員	15	21

2. 検 定 試 験 事 業 (公益目的事業) (但し、珠算・暗算検定準3級以下は共益事業)

(1) 平成29年度 全国珠算・暗算技能検定試験の受験者数

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
◆ 珠算段位	5,260	5,237	△23
珠算1～3 級	30,315	30,092	△223
珠算4～8 級	28,176	28,369	+193
珠算9～10 級	5,440	5,636	+196
小計(珠算)	69,191	69,334	+143
◆ 暗算段位	3,278	3,492	+214
暗算1～3 級	12,351	14,736	+2,385
暗算準3～8 級	19,789	18,599	△1,190
暗算9～10 級	—	1,710	+1,710
小計(暗算)	35,418	38,537	+3,119
合 計	104,609	107,871	+3,262

(2) 珠算段位検定の昇段者は1,736名、暗算段位検定の昇段者は738名でした。

(3) 平成29年度 全国算数能力検定試験の受験者数

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
第1回目(前期)	4,781	4,736	△ 45
第2回目(中期)	5,697	5,768	+71
第3回目(後期)	6,749	6,996	+247
合 計	17,227	17,500	+273

(4) 平成29年度検定試験答案審査会を9回開催し、その結果を会報等で会員各位へ報告しました。

(29年 4/12, 6/14, 7/5, 8/10, 10/11, 11/1, 12/13, 30年 2/15, 3/7)

3. 競技大会事業 (公益目的事業)

- (1) 第36回 全日本珠算技能競技大会を、平成29年7月31日(月)「国立オリンピック記念青少年総合センター」(東京都)において開催いたしました。(本部担当)

参加選手:24都道府県及び(海外)モンゴルから7名参加 第1部 125名 第2部 119名 計 244名
個人総合優勝:1部石川県(井上莉里選手)／2部三重県(杵川日向雅選手)

- (2) 都道府県支部に対する珠算競技大会への支援

各支部等主催の珠算競技大会にたいして後援と助成を行いました。(会長賞賞状、楯など支給)

4. 研修事業等 (公益目的事業)

- (1) 第46回 全国珠算学校集合研修会を、神戸市「ホテルオークラ神戸」において、8月23日(水)に開催いたしました。(兵庫県支部が支援)

参加人員 121名

第1講 テーマ「播州そろばんの過去・現代・これから」(講師:株式会社ダイイチ会長 宮永英孝先生)

第2講 テーマ「地域に愛されるそろばん教室」(講師:学校法人立木学園理事長 立木博先生)

- (2) 第3回「新世代の会 勉強会」を、10月1日(日)「東京ガーデンパレス」にて、開催いたしました。

参加者 : 47名(内60才以上の参加者25名)

テーマ「珠算塾の経営・運営・PR・後継者問題について」(発表者:木谷綜合学園副園長 木谷晋也先生)

※講演後、本会の趣旨(珠算教育現状、連盟の役割・行事に関する課題等意見交換をし、今後の事業活動に活かす)に沿って意見交換。

- (3) 第9回 指導者研修会「明日の珠算を考える会2017」を、10月1日(日)「東京ガーデンパレス」にて、開催いたしました。

参加者 : 97名

第1講 テーマ「元気が一番! ただいま、有段者180名」(講師:高柳和之先生 埼玉県:月刊サンライズ発行者)

第2講 テーマ「ホームページの作成について」(講師:二石芳裕先生 本郷サイエンステクノ社長)

5. 広報活動 (公益目的事業)

- (1) 連盟機関紙「会報」を平成29年度中、4回(6月、9月、1月、3月)発行。会員への情報提供、並びに対外的なPRに努めました。(発行部数 : 800×4回=3,200部)

- (2) 児童・生徒向け新聞「ふれんず」を年3回(6月、9月、3月)発行、「会報」と共に、お届けしました。

6. 学校経営対策事業

- (1) 優秀生徒を表彰いたしました。

- (2) 検定協力優秀校を表彰いたしました。(対象:算数検定を含めて200名以上の受験者があった教場 全182校)

- (3) 検定協力優秀支部を表彰いたしました。(上位5支部:石川県、大阪府、愛知県、兵庫県、宮城県)

- (4) 慶弔規定により、慶弔金 4件、見舞金 2件を支給いたしました。

- (5) 生徒安全会の給付件数は 4件でした。

- (6) 珠算教育名誉段位(9・10段)及び、一般教育段位(初段～8段)段位認定証の授与をいたしました。

(名誉教育段位 0名、一般教育段位 2名)

- (7) 教員資格申請に対して資格認定証の交付を行いました。(1名:正教員0名、助教員1名)

- (8) 会員手帳を調製し無償配布。(12月:1会員あたり2冊)

- (9) 教材展示会を集合研修会(8月)にあわせて、開催。

- (10) 生徒募集ポスター及び検定試験日告知ポスター配布。(生徒募集ポスター2種類:有償/検定日告知ポスター:無償)

7. 珠算教育に関する調査・研究事業（公益目的事業）

珠算教育・算数教育の社会への振興をはかる目的のため、情報発信ツールである当連盟のホームページを利用して、「第46回全国珠算学校集合研修会」及び第9回指導者研修会「明日の珠算を考える会2017」等で発表された内容をレポートした会報をホームページ上に公開。珠算教育の現場で、日々実践されている指導法やそろばん指導にまつわるエピソードなどの内容を広く一般に紹介し、珠算教育の振興に努めました。

また、海外珠算教育事情の調査の為、8月にモンゴルの会員が運営する首都ウランバートルの珠算教室を視察、2月には台湾の会員が運営する台北市内の珠算教室を視察し、海外の珠算教育の現状や珠算の指導方法に関する意見交換を行いました。

8. その他の事業

(1) 全国珠算教育団体連合会活動事業への参画

ア 代表者会議への参加 2回（5/14、11/12）

イ 専門委員会への参加（中島えいこ先生） 6回（4/12、6/2、7/4、12/13、16、H30.3/12）

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

平成29年度（2017） 主要行事の報告

※平成29年度実施の主な行事は、次のとおりです。

と き	と こ ろ	主 要 行 事
平成29年（2017）		
4月 9日	本 部 事 務 局	決算監査会・常任理事会
12日	本 部 事 務 局	答案審査会
5月 7日	東 京	決算理事会
28日	全 国 一 斉	珠算第306回、暗算第262回、珠段第253回、暗段第181回 検定試験
6月 4日	東 京	第56回通常総会
14日	本 部 事 務 局	答案審査会
18日	全 国 一 斉	第68回(前期) 全国算数能力検定試験
30日		「会報」第273号発行・ふれんず発行
7月 5日	本 部 事 務 局	答案審査会
23日	全 国 一 斉	珠算第307回、暗算第263回、珠段第255回、暗段第182回 検定試験
31日	東 京	第36回 全日本珠算技能競技大会 (国立オリンピック記念青少年総合センター)
8月2日～6日	モ ン ゴ ル	モンゴル珠算教育事情視察研修
10日	本 部 事 務 局	答案審査会
23日	神 戸	第46回 全国珠算学校集合研修会・懇親会
24日	"	常任理事会・理事会
9月24日	全 国 一 斉	珠算第308回、暗算第264回、珠段第255回、暗段第183回 検定試験
9月30日		「会報」第274号発行・ふれんず発行
10月 1日	東 京	第3回 新世代の会2017(勉強会)
"	"	第9回 指導者研修会「明日の珠算を考える会2017」
11日	本 部 事 務 局	答案審査会
15日	全 国 一 斉	第69回(中期) 全国算数能力検定試験
11月 1日	本 部 事 務 局	答案審査会
19日	本 部 事 務 局	中間監査会・常任理事会
26日	全 国 一 斉	珠算第309回、暗算第265回、珠段第256回、暗段第184回 検定試験
12月13日	本 部 事 務 局	答案審査会
平成30年（2018）		
1月 1日		「会報」第275号発行
8日	横 浜	常任理事会
28日	全 国 一 斉	珠算第310回、暗算第266回、珠段第257回、暗段第185回 検定試験
2月1日～4日	台 湾	台湾珠算教育事情視察研修
15日	本 部 事 務 局	答案審査会
18日	全 国 一 斉	第70回(後期) 全国算数能力検定試験
25日	東 京	理事会・全国支部長会
3月 7日	本 部 事 務 局	答案審査会
25日	全 国 一 斉	珠算第311回、暗算第267回、珠段第258回、暗段第186回 検定試験
31日		「会報」第276号発行・ふれんず発行

財産目録
平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産	小口現金	手元保管	運転資金として	107,815
	普通預金	りそな銀行 今池支店	運転資金として	150,019
		中京銀行 今池支店	運転資金として	13,104
		中央三井信託 名古屋支店 (一般)	運転資金として	396,761
		中央三井信託 名古屋支店 (安全会)	運転資金として	1,146,964
		ゆうちょ銀行	運転資金として	4,142,152
		三菱東京UFJ銀行	運転資金として	2,352,332
	定期預金	りそな銀行 今池支店	運転資金として	7,000,000
		中京銀行 今池支店	運転資金として	7,262,000
		中央三井信託銀行	運転資金として	1,309,273
	郵便振替口座	郵便振替口座	運転資金として	58,223,331
	未収金	検定試験料	検定事業の未収金	23,600
立替金	授業補助教材	授業補助教材の立替金	5,290	
仮払金	SMBC日興証券	国債預り口座	40,000	
流動資産合計				82,172,641
(固定資産)				
基本財産				
固定資産	土地	本部土地 201.36㎡ 名古屋市千種区今池3-1-3	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である。使用割合により59.7%を公益目的事業、27.9%をその他事業、12.4%を管理業務に使用している。	54,716,920
	基本金	りそな銀行今池支店 定期預金	運用益を管理の財源として使用している	3,000,000
	慶弔引当資産	中京銀行今池支店 定期預金	厚生事業(慶弔)の運用資金として運用益を使用している	2,738,000
	生徒安全会基金	中央三井信託銀行名古屋支店 定期預金(安全会基金)	生徒安全会の運用資金として運用益を使用している	15,971,956
	珠算振興事業基金	中央三井信託銀行名古屋支店	公益目的保有財産であり、運用益を珠算振興事業の財源として使用している	17,370,846
	珠算振興事業基金(特定費用準備資金)	中央三井信託銀行名古屋支店	特定費用準備資金(公益目的)として管理	12,629,154
	会館資産取得基金(資産取得資金)	中央三井信託銀行名古屋支店	資産取得資金(公益目的)として管理	11,160,771
その他固定資産				
建物	本部建物 409.47㎡ 名古屋市千種区今池3-1-3	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である。使用割合により59.7%を公益目的事業、27.9%をその他事業、12.4%を管理業務に使用している。	19,763,872	
什器備品	パソコン等	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である。使用割合により66.7%を公益目的事業、25.8%をその他事業、7.5%を管理業務に使用している。	147,562	
固定資産合計				137,499,081
資産合計				219,671,722
(流動負債)				
流動負債	未払金	会報、合格証作成代	朝日プリント社	885,054
	前受金	第36回競技大会参加費	愛知県、長野県	51,000
	預り金	源泉所得税、住民税	役員、社員	117,335
流動負債合計				1,053,389
固定負債合計				0
負債合計				1,053,389
正味財産				218,618,333

正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	2,500	△ 1,500
特定資産運用益			
特定資産受取利息	44,899	15,761	29,138
受取入会金			
受取入会金	160,000	135,000	25,000
受取会費			
会員受取会費	7,100,000	7,020,000	80,000
事業収益			
生徒安全会収入	29,500	20,000	9,500
検定収入	147,857,700	144,875,500	2,982,200
教育認定収入	18,000	30,000	△ 12,000
事業収益計	147,905,200	144,925,500	2,979,700
受取負担金			
受取負担金	2,220,000	2,104,000	116,000
雑収益			
受取利息	73	540	△ 467
雑収益	753,370	981,350	△ 227,980
雑収益計	753,443	981,890	△ 228,447
経常収益計	158,184,542	155,184,651	2,999,891
(2) 経常費用			
事業費			
(事) 給料手当	9,385,966	9,097,964	288,002
(事) 役員報酬	3,538,125	3,135,000	403,125
(事) 福利厚生費	2,368,786	2,573,460	△ 204,674
(事) 旅費交通費	3,916,564	3,456,127	460,437
(事) 通信運搬費	1,819,743	1,850,754	△ 31,011
(事) 減価償却費	728,195	771,484	△ 43,289
(事) 消耗品費	1,223,750	1,298,024	△ 74,274
(事) 印刷製本費	14,062,431	14,208,896	△ 146,465
(事) 光熱水料費	777,466	741,199	36,267
(事) 賃借料	762,000	1,715,766	△ 953,766
(事) 諸謝金	414,822	596,187	△ 181,365
(事) 租税公課	2,137,119	2,350,702	△ 213,583
(事) 支払負担金	1,700,000	1,900,000	△ 200,000
(事) 委託費	144,288	214,272	△ 69,984
(事) 作問関係費	1,007,640	929,880	77,760
(事) 会議費	621,935	940,491	△ 318,556
(事) 旅費	8,937,884	10,745,869	△ 1,807,985
(事) 支払給付金	28,000	34,000	△ 6,000
(事) 建物管理費	333,666	854,184	△ 520,518
(事) 会場費等	82,387,590	80,456,450	1,931,140
(事) 雑費	2,441,971	2,517,974	△ 76,003
事業費計	138,737,941	140,388,683	△ 1,650,742
管理費			
(管) 役員報酬	2,686,875	4,121,000	△ 1,434,125
(管) 給料手当	860,722	834,311	26,411
(管) 福利厚生費	179,091	189,199	△ 10,108
(管) 会議費	2,114,809	2,162,235	△ 47,426
(管) 旅費交通費	109,827	87,179	22,648
(管) 通信運搬費	76,691	90,158	△ 13,467
(管) 減価償却費	80,331	84,045	△ 3,714
(管) 消耗品費	20,933	21,423	△ 490
(管) 印刷製本費	324,976	442,264	△ 117,288
(管) 光熱水料費	63,038	60,097	2,941
(管) 賃借料	749,494	590,041	159,453
(管) 保険料	163,440	0	163,440
(管) 諸謝金	336,000	400,000	△ 64,000
(管) 租税公課	173,281	190,598	△ 17,317
(管) 旅費	724,693	871,287	△ 146,594
(管) 渉外費	262,140	263,960	△ 1,820
(管) 建物管理費	27,054	69,258	△ 42,204
(管) 雑費	152,815	178,818	△ 26,003
管理費計	9,106,210	10,655,873	△ 1,549,663
経常費用計	147,844,151	151,044,556	△ 3,200,405
評価損益等調整前当期経常増減額	10,340,391	4,140,095	6,200,296
当期経常増減額	10,340,391	4,140,095	6,200,296
(2) 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,340,391	4,140,095	6,200,296
当期一般正味財産増減額	10,340,391	4,140,095	6,200,296
一般正味財産期首残高	208,277,942	204,137,847	4,140,095
一般正味財産期末残高	218,618,333	208,277,942	10,340,391
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	218,618,333	208,277,942	10,340,391

正味財産増減計算書内訳表
平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	1,000	1,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	21,068	1,595	22,236	44,899
受取入会金				
受取入会金	0	0	160,000	160,000
受取会費				
会員受取会費	0	0	7,100,000	7,100,000
事業収益				
生徒安全会収入	0	29,500	0	29,500
検定収入	99,215,800	48,641,900	0	147,857,700
教育認定収入	0	18,000	0	18,000
事業収益計	99,215,800	48,689,400	0	147,905,200
受取負担金				
受取負担金	2,220,000	0	0	2,220,000
雑収益				
受取利息	0	0	73	73
雑収益	451,000	171,770	130,600	753,370
雑収益計	451,000	171,770	130,673	753,443
経常収益計	101,907,868	48,862,765	7,413,909	158,184,542
(2) 経常費用				
事業費				
(事) 給料手当	7,152,188	2,233,778	0	9,385,966
(事) 役員報酬	2,555,100	983,025	0	3,538,125
(事) 福利厚生費	1,595,102	773,684	0	2,368,786
(事) 旅費交通費	3,226,302	690,262	0	3,916,564
(事) 通信運搬費	1,212,361	607,382	0	1,819,743
(事) 減価償却費	486,320	241,875	0	728,195
(事) 消耗品費	988,018	235,732	0	1,223,750
(事) 印刷製本費	7,855,712	6,206,719	0	14,062,431
(事) 光熱水料費	561,457	216,009	0	777,466
(事) 賃借料	762,000	0	0	762,000
(事) 諸謝金	398,822	16,000	0	414,822
(事) 租税公課	1,543,346	593,773	0	2,137,119
(事) 支払負担金	0	1,700,000	0	1,700,000
(事) 委託費	144,288	0	0	144,288
(事) 作問関係費	630,426	377,214	0	1,007,640
(事) 会議費	530,356	91,579	0	621,935
(事) 旅費	6,454,602	2,483,282	0	8,937,884
(事) 支払給付金	0	28,000	0	28,000
(事) 建物管理費	240,961	92,705	0	333,666
(事) 会場費等	53,667,100	28,720,490	0	82,387,590
(事) 雑費	1,858,327	583,644	0	2,441,971
事業費計	91,862,788	46,875,153	0	138,737,941
管理費				
(管) 役員報酬	0	0	2,686,875	2,686,875
(管) 給料手当	0	0	860,722	860,722
(管) 福利厚生費	0	0	179,091	179,091
(管) 会議費	0	0	2,114,809	2,114,809
(管) 旅費交通費	0	0	109,827	109,827
(管) 通信運搬費	0	0	76,691	76,691
(管) 減価償却費	0	0	80,331	80,331
(管) 消耗品費	0	0	20,933	20,933
(管) 印刷製本費	0	0	324,976	324,976
(管) 光熱水料費	0	0	63,038	63,038
(管) 賃借料	0	0	749,494	749,494
(管) 保険料	0	0	163,440	163,440
(管) 諸謝金	0	0	336,000	336,000
(管) 租税公課	0	0	173,281	173,281
(管) 旅費	0	0	724,693	724,693
(管) 渉外費	0	0	262,140	262,140
(管) 建物管理費	0	0	27,054	27,054
(管) 雑費	0	0	152,815	152,815
管理費計	0	0	9,106,210	9,106,210
経常費用計	91,862,788	46,875,153	9,106,210	147,844,151
評価損益等調整前当期経常増減額	10,045,080	1,987,612	△ 1,692,301	10,340,391
当期経常増減額	10,045,080	1,987,612	△ 1,692,301	10,340,391
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,045,080	1,987,612	△ 1,692,301	10,340,391
当期一般正味財産増減額	10,045,080	1,987,612	△ 1,692,301	10,340,391
一般正味財産期首残高	33,680,303	4,604,263	169,993,376	208,277,942
一般正味財産期末残高	43,725,383	6,591,875	168,301,075	218,618,333
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高	43,725,383	6,591,875	168,301,075	218,618,333

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準
当期に引当金に該当する事項はない。
- (3) 消費税等の会計処理
税込経理によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	54,716,920	0	0	54,716,920
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	57,716,920	0	0	57,716,920
特定資産				
慶弔引当資産	2,738,000	0	0	2,738,000
生徒安全会基金	15,971,956	0	0	15,971,956
珠算振興事業基金	17,370,846	0	0	17,370,846
珠算振興事業基金（特定費用準備資金）	12,629,154	0	0	12,629,154
会館資産取得基金（資産取得資金）	121,885	11,038,886	0	11,160,771
小計	48,831,841	11,038,886	0	59,870,727
合計	106,548,761	11,038,886	0	117,587,647

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
土地（基）	54,716,920	（ 0 ）	（ 54,716,920 ）	—
基本金	3,000,000	（ 0 ）	（ 3,000,000 ）	—
小計	57,716,920	（ 0 ）	（ 57,716,920 ）	—
特定資産				
慶弔引当資産	2,738,000	（ 0 ）	（ 2,738,000 ）	（ 0 ）
生徒安全会基金	15,971,956	（ 0 ）	（ 15,971,956 ）	（ 0 ）
珠算振興事業基金	17,370,846	（ 0 ）	（ 17,370,846 ）	（ 0 ）
珠算振興事業基金（特定費用準備資金）	12,629,154	（ 0 ）	（ 12,629,154 ）	（ 0 ）
会館資産取得基金（資産取得資金）	11,160,771	（ 0 ）	（ 11,160,771 ）	（ 0 ）
小計	59,870,727	（ 0 ）	（ 59,870,727 ）	（ 0 ）
合計	117,587,647	（ 0 ）	（ 117,587,647 ）	（ 0 ）

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	54,774,320	35,010,448	19,763,872
備品	1,341,759	1,194,197	147,562
合計	56,116,079	36,204,645	19,911,434

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
該当なし	—	—	—	—	—

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	82,103,751	81,714,849	388,902
未収金	23,600	30,700	△ 7,100
仮払金	40,000	0	40,000
立替金	5,290	0	5,290
流動資産合計	82,172,641	81,745,549	427,092
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
土地	54,716,920	54,716,920	0
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	57,716,920	57,716,920	0
(2) 特定資産			0
慶弔引当資産	2,738,000	2,738,000	0
生徒安全会基金	15,971,956	15,971,956	0
珠算振興事業基金	17,370,846	17,370,846	0
珠算振興事業基金 (特定費用準備資金)	12,629,154	12,629,154	0
会館資産取得基金 (資産取得資金)	11,160,771	121,885	11,038,886
特定資産合計	59,870,727	48,831,841	11,038,886
(3) その他固定資産			0
建物	19,763,872	20,521,295	△ 757,423
什器備品	147,562	198,665	△ 51,103
その他固定資産合計	19,911,434	20,719,960	△ 808,526
固定資産合計	137,499,081	127,268,721	10,230,360
資産合計	219,671,722	209,014,270	10,657,452
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	885,054	581,493	303,561
前受金	51,000	12,000	39,000
預り金	117,335	141,835	△ 24,500
仮受金	0	1,000	△ 1,000
流動負債合計	1,053,389	736,328	317,061
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,053,389	736,328	317,061
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
2. 一般正味財産	218,618,333	208,277,942	10,340,391
(うち基本財産への充当額)	(57,716,920)	(57,716,920)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(59,870,727)	(48,831,841)	(11,038,886)
正味財産合計	218,618,333	208,277,942	10,340,391
負債及び正味財産合計	219,671,722	209,014,270	10,657,452